

# 四 半 期 報 告 書

(第65期第3四半期)

自 2017年10月1日  
至 2017年12月31日

**八千代工業株式会社**

(E02224)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	6
1【株式等の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	7
第4【経理の状況】 .....	8
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2【その他】 .....	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
連結会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益(継続事業) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	100,385 (37,580)	122,653 (43,693)	138,979
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業) (百万円)	6,913	7,553	8,920
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(全事業) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,108 (3,177)	3,834 (883)	4,743
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業) (百万円)	3,741	5,315	4,481
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	54,735	60,070	55,475
資産合計 (百万円)	127,726	131,376	130,943
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	129.42 (132.30)	159.67 (36.75)	197.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.9	45.7	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,544	13,057	9,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,857	△6,652	△9,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	801	△6,773	1,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,172	16,990	16,693

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したことに伴い同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(日本)

当第3四半期連結会計期間において、八千代工業四日市製作所株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(重要な会社分割及び重要な子会社株式の譲渡)

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社の完成車事業を吸収分割により、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）を設立し、四日市製作所に承継させた上で、当社が所有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 重要な会社分割

##### (1) 会社分割する事業の内容

自動車及び自動車部品の製造及び販売

##### (2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、四日市製作所を承継会社とする吸収分割であります。

##### (3) 会社分割の時期

2018年3月1日予定

##### (4) 分割する資産、負債の項目及び金額（2017年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	991百万円	流動負債	941百万円
固定資産	5,688百万円	固定負債	827百万円
合計	6,680百万円	合計	1,768百万円

#### 2. 重要な子会社株式の譲渡

##### (1) 売却する相手会社の概要（2017年3月31日現在）

名称	本田技研工業株式会社
所在地	東京都港区南青山2丁目1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 八郷 隆弘
事業内容	二輪事業、四輪事業、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業、金融サービス事業
資本金	86,067百万円
設立日	1948年9月
純資産	7,569,626百万円
総資産	18,958,123百万円

##### (2) 譲渡の時期

2018年4月2日予定

##### (3) 当該子会社の名称、事業内容

子会社の名称 : 八千代工業四日市製作所株式会社

事業内容 : 自動車及び自動車部品の製造及び販売

##### (4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式状況

譲渡前の所有株式数 9株 (所有割合: 100%)

譲渡株式数(予定) 9株 (所有割合: 100%)

譲渡後の所有株式数(予定) 0株 (所有割合: 0%)

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの、各種政策効果もあり、持ち直しの動きが続いております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気はこのところ持ち直しております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2017年4月からの中期3カ年（17-19中期）で「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進しております。「ヤチヨ企業理念」及び「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでおります。

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同事業の業績を非継続事業へ分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。また、前年同期実績につきましても同様に修正しております。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、海外での自動車部品の受注の増加や為替換算上の影響などにより、1,226億5千3百万円と前年同期に比べ222億6千8百万円、22.2%の増収となりました。利益につきましては、当社単独で減損損失を計上したことなどはあったものの、増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより営業利益は、75億5千9百万円と前年同期に比べ6億8千6百万円、10.0%の増益となりました。税引前四半期利益は、75億5千3百万円と前年同期に比べ6億4千万円、9.3%の増益、四半期利益は、58億2百万円と前年同期に比べ12億2百万円、26.1%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、前期に熊本地震による減産影響があった二輪部品の受注が回復したことなどにより、売上収益は、191億3千8百万円と前年同期に比べ15億1千4百万円、8.6%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加はあったものの当社単独で減損損失を計上したことなどにより、27億4百万円と前年同期に比べ16億2千5百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国) 及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における受注の増加などにより、売上収益は、313億8百万円と前年同期に比べ30億5千8百万円、10.8%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や新機種の立上り費用の増加などにより、3億9千4百万円と前年同期に比べ8億6千5百万円、68.7%の減益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) における受注の増加により、売上収益は、281億5千3百万円と前年同期に比べ100億3千5百万円、55.4%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加などにより、47億7千万円と前年同期に比べ19億2千1百万円、67.4%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、440億5千3百万円と前年同期に比べ76億6千万円、21.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、52億1千8百万円と前年同期に比べ12億9百万円、30.2%の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,313億7千6百万円と前年度に比べ4億3千3百万円の増加となりました。増加した要因は、有形固定資産の減少はあったものの、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、588億9百万円と前年度に比べ55億1千3百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金が増えたことなどによるものであります。

資本合計は、725億6千7百万円と前年度に比べ59億4千6百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額30億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出57億8千7百万円、短期借入金の純減額23億3千9百万円及び長期借入金の返済による支出27億4千4百万円などがあったものの、税引前四半期利益75億5千3百万円、非継続事業からの税引前四半期利益16億4千8百万円、減価償却費及び償却費53億8千4百万円などにより、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は169億9千万円となり、前年度に比べ2億9千7百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額30億8千2百万円などがあったものの、税引前四半期利益75億5千3百万円、非継続事業からの税引前四半期利益16億4千8百万円、減価償却費及び償却費53億8千4百万円、減損損失17億1千3百万円などにより、前年同期に比べ65億1千3百万円増加し、130億5千7百万円（前年同期は65億4千4百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出57億8千7百万円などにより、前年同期に比べ2億6百万円減少し、66億5千2百万円（前年同期は68億5千7百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額23億3千9百万円、長期借入金の返済による支出27億4千4百万円、配当金の支払額16億1千1百万円などにより、前年同期に比べ75億7千5百万円増加し、67億7千3百万円（前年同期は8億1百万円の収入）となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、31億9千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。

これは連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）及び八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加によるものです。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,500	240,115	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,115	—

## ② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,693	16,890
営業債権及びその他の債権		38,376	39,757
その他の金融資産	8	1,536	2,280
棚卸資産		11,937	10,201
その他の流動資産		1,175	946
小計		69,717	70,074
売却目的で保有する資産	10	—	6,680
流動資産合計		69,717	76,754
非流動資産			
有形固定資産		49,696	44,450
無形資産及びのれん		6,321	5,324
その他の金融資産	8	1,557	1,629
繰延税金資産		1,639	1,690
退職給付に係る資産		1,494	1,276
その他の非流動資産		519	254
非流動資産合計		61,226	54,623
資産合計		130,943	131,376

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		25,754	25,099
	8	14,458	11,699
	8	127	105
		1,427	1,663
		5,202	4,036
		46,968	42,601
	10	—	1,768
		46,968	44,368
非流動負債			
	8	6,146	3,839
		160	164
		5,467	4,845
		5,129	5,152
		451	440
		17,354	14,441
		64,322	58,809
資本			
		3,686	3,686
		3,488	3,488
		46,011	49,124
		△25	△25
		2,316	3,796
		55,475	60,070
		11,147	12,498
		66,622	72,567
		130,943	131,376

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	100,385	122,653
売上原価		△83,131	△103,888
売上総利益		17,254	18,765
販売費及び一般管理費		△7,655	△8,093
研究開発費		△2,684	△3,196
その他の収益		175	243
その他の費用		△218	△161
営業利益		6,873	7,559
金融収益		228	225
金融費用		△188	△231
税引前四半期利益	5	6,913	7,553
法人所得税費用		△2,504	△3,420
継続事業からの四半期利益		4,409	4,133
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	191	1,669
四半期利益		4,599	5,802
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,108	3,834
非支配持分		1,491	1,968
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7		
継続事業		121.48	90.17
非継続事業		7.94	69.50
基本的1株当たり四半期利益合計		129.42	159.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		4,599	5,802
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	8	169	△ 151
純損益に振り替えられることのない項目 合計		169	△ 151
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		339	1,907
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		339	1,907
その他の包括利益合計		509	1,755
四半期包括利益		5,108	7,557
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,741	5,315
非支配持分		1,367	2,242

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	37,580	43,693
売上原価		△30,568	△37,505
売上総利益		7,013	6,189
販売費及び一般管理費		△2,758	△2,717
研究開発費		△730	△1,159
その他の収益		53	43
その他の費用		△34	△88
営業利益		3,544	2,268
金融収益		18	84
金融費用		148	△31
税引前四半期利益	5	3,710	2,321
法人所得税費用		△1,239	△1,032
継続事業からの四半期利益		2,471	1,289
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	1,529	467
四半期利益		4,000	1,756
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,177	883
非支配持分		823	874
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7		
継続事業		68.62	17.31
非継続事業		63.68	19.45
基本的1株当たり四半期利益合計		132.30	36.75



【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		4,000	1,756
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	8	118	△ 53
純損益に振り替えられることのない項目 合計		118	△ 53
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,940	699
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		5,940	699
その他の包括利益合計		6,058	646
四半期包括利益		10,058	2,402
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,402	1,394
非支配持分		1,656	1,008

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高		3,686	3,473	41,530	△25
四半期包括利益					
四半期利益				3,108	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	3,108	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					
剰余金の配当	6			△672	
連結範囲の変動					
非支配持分の取得			15		
所有者との取引等合計		—	15	△672	—
2016年12月31日残高		3,686	3,488	43,965	△25
2017年4月1日残高		3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益					
四半期利益				3,834	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	3,834	—
所有者との取引等					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当	6			△720	
連結範囲の変動					
非支配持分の取得					
所有者との取引等合計		—	—	△720	△0
2017年12月31日残高		3,686	3,488	49,124	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2016年4月1日残高		438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益							
四半期利益					3,108	1,491	4,599
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		169		169	169		169
在外営業活動体の換算差額			464	464	464	△124	339
四半期包括利益合計		169	464	633	3,741	1,367	5,108
所有者との取引等							
自己株式の取得					—		—
剰余金の配当	6				△672	△971	△1,643
連結範囲の変動					—	103	103
非支配持分の取得					15	△604	△588
所有者との取引等合計		—	—	—	△657	△1,471	△2,128
2016年12月31日残高		608	3,013	3,621	54,735	10,207	64,942

2017年4月1日残高		600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益							
四半期利益					3,834	1,968	5,802
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△151		△151	△151		△151
在外営業活動体の換算差額			1,632	1,632	1,632	275	1,907
四半期包括利益合計		△151	1,632	1,481	5,315	2,242	7,557
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当	6				△720	△890	△1,611
連結範囲の変動					—		—
非支配持分の取得					—		—
所有者との取引等合計		—	—	—	△720	△890	△1,611
2017年12月31日残高		448	3,348	3,796	60,070	12,498	72,567

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		6,913	7,553
非継続事業からの税引前四半期利益	9	166	1,648
減価償却費及び償却費		5,840	5,384
減損損失	5	—	1,713
金融収益		△228	△225
金融費用		188	231
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△4,970	△583
棚卸資産の増減額(△は増加)		△784	1,119
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,308	△473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		120	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		205	218
その他(純額)		△1,047	△640
小計		8,710	16,001
配当金の受取額		39	18
利息の受取額		182	214
利息の支払額		△137	△94
法人所得税の支払額又は還付額		△2,250	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,544	13,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,034	△5,787
有形固定資産の売却による収入		191	79
無形資産の取得による支出		△1,140	△1,037
定期預金の預入又は払戻(純額)		690	89
事業譲渡による収入		229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△2,803	—
その他(純額)		9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,857	△6,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,690	△2,339
長期借入による収入		3,300	—
長期借入金の返済による支出		△3,894	△2,744
親会社の所有者への配当金の支払額		△672	△720
非支配持分への配当金の支払額		△971	△890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△588	—
その他(純額)		△63	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		801	△6,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		489	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額		211	665
現金及び現金同等物の期首残高		15,472	16,693
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,172	16,990

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	17,624	28,250	18,118	36,393	—	100,385	—	100,385
セグメント間の内部売上収益	6,006	388	660	479	88	7,621	△7,621	—
合計	23,630	28,638	18,779	36,872	88	108,006	△7,621	100,385
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,079	1,260	2,849	4,009	△20	7,018	△106	6,913
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	19,138	31,308	28,153	44,053	—	122,653	—	122,653
セグメント間の内部売上収益	7,203	148	1,108	736	106	9,301	△9,301	—
合計	26,342	31,456	29,261	44,789	106	131,954	△9,301	122,653
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△2,704	394	4,770	5,218	2	7,681	△128	7,553
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,007	10,073	7,559	12,940	—	37,580	—	37,580
セグメント間の内部売上収益	2,208	87	314	231	21	2,861	△2,861	—
合計	9,216	10,161	7,873	13,171	21	40,442	△2,861	37,580
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	393	322	1,429	1,615	△23	3,736	△26	3,710
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

当第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,957	10,590	11,039	15,108	—	43,693	—	43,693
セグメント間の内部売上収益	2,557	19	332	224	34	3,166	△3,166	—
合計	9,513	10,608	11,371	15,332	34	46,859	△3,166	43,693
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	△1,329	△117	1,985	1,787	△1	2,326	△5	2,321
減損損失	1,713	—	—	—	—	1,713	—	1,713

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
  - 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
日本セグメントにおいて、親会社（当社）が保有する共用資産の一部について、親会社における継続的な営業損失の見通しを踏まえ、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、1,713百万円を減損損失として計上しております。

## 6. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	14	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	336	14	2016年9月30日	2016年11月30日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	14	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	384	16	2017年9月30日	2017年11月30日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
継続事業	121.48	90.17
非継続事業	7.94	69.50
基本的1株当たり四半期利益合計	129.42	159.67

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
継続事業	68.62	17.31
非継続事業	63.68	19.45
基本的1株当たり四半期利益合計	132.30	36.75

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	2,917	2,165
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	191	1,669
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	3,108	3,834

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益	1,648	416
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	1,529	467
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益	3,177	883

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,452	24,013,446

(単位：株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
期中平均普通株式数	24,013,452	24,013,435

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

## 8. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	10,002	10,043	7,220	7,233

### (3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	54	—	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	523	—	800	1,323
その他	—	—	0	0
金融資産合計	523	54	800	1,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
金融負債合計	—	35	—	35

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	14	—	14
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	676	—	430	1,106
その他	—	—	0	0
金融資産合計	676	14	430	1,120
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	10	—	10
金融負債合計	—	10	—	10

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
期首残高	578	800
取得	—	0
その他の包括利益	222	△370
期末残高	800	430

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

## 9. 非継続事業

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類しております。

### (1) 報告セグメント

日本セグメント

### (2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	5,578	7,803
費用	△5,412	△6,155
非継続事業からの税引前四半期利益	166	1,648
法人所得税費用	25	21
非継続事業からの四半期利益	191	1,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	3,421	2,616
費用	△1,910	△2,166
非継続事業からの税引前四半期利益	1,511	450
法人所得税費用	18	17
非継続事業からの四半期利益	1,529	467

### (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	866	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	682	3,312

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	100
棚卸資産	—	814
有形固定資産	—	5,485
その他	—	281
合計	—	6,680
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	257
退職給付に係る負債	—	719
その他	—	792
合計	—	1,768

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社の完成車事業を吸収分割により、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下、四日市製作所）を設立し、四日市製作所に承継させた上で、当社が所有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い当第3四半期連結会計期間において、譲渡対象資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債にそれぞれ分類しており、2018年4月2日に売却する予定であります。

なお、上記の現金及び現金同等物は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれております。

11. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（以下、YOM）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies（以下、Matsu社）へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

2017年10月31日の取締役会において、2017年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第65期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

① 中間配当金総額	384百万円
② 1株当たり中間配当金	16円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月30日

### (2) 重要な訴訟

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 偶発事象」に記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

八千代工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記の「9. 非継続事業」に記載されているとおり、会社は2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口次郎は、当社の第65期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。